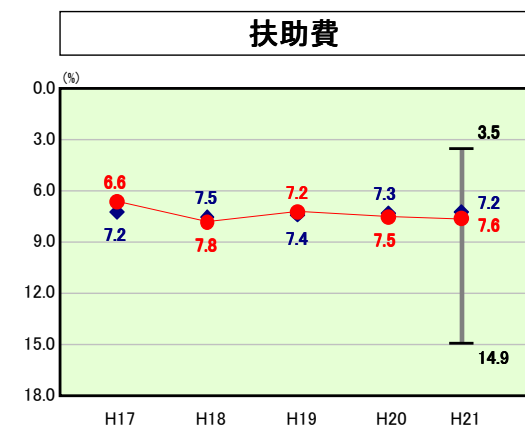
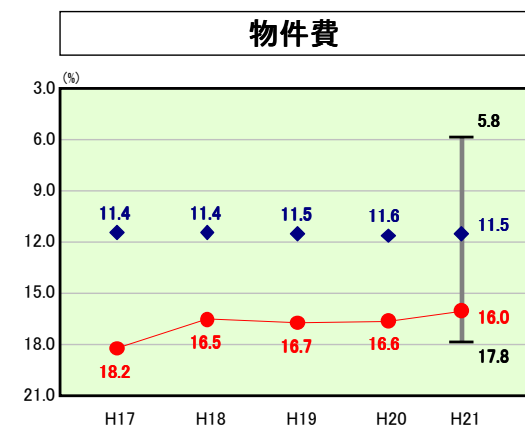
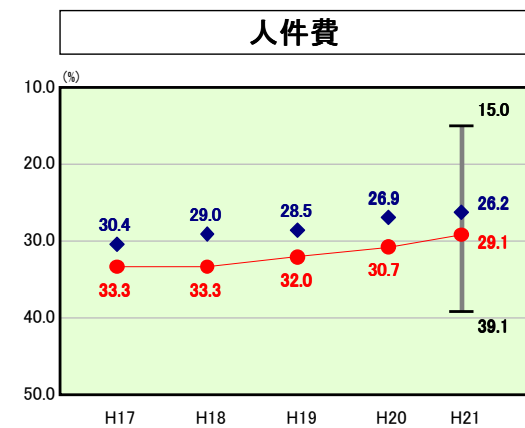
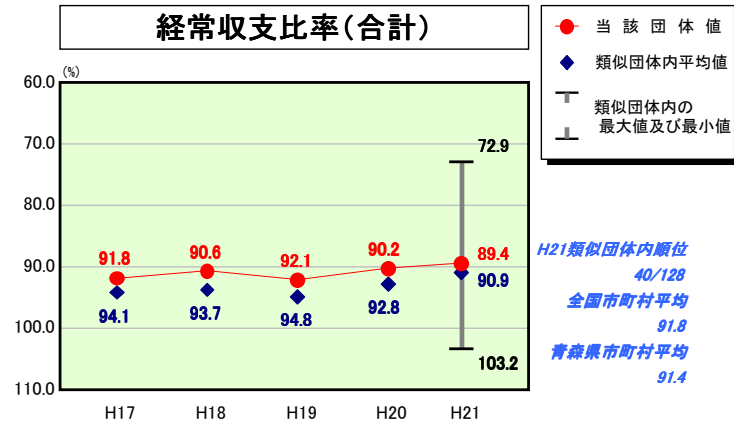
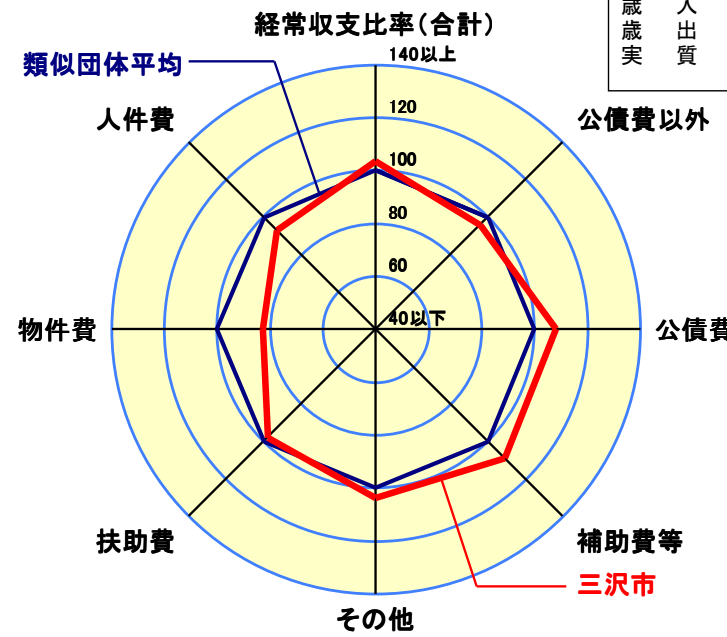


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

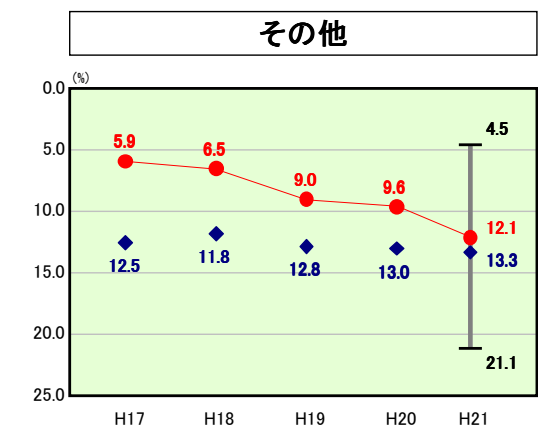
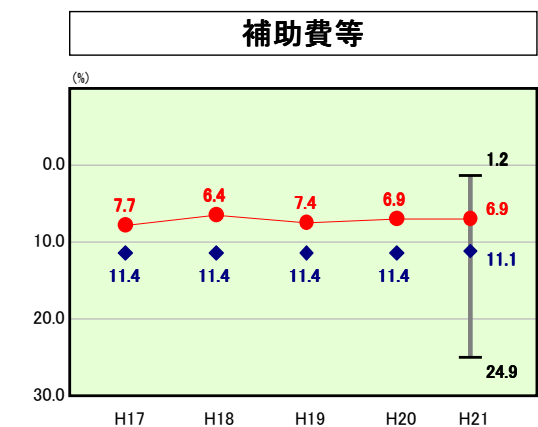
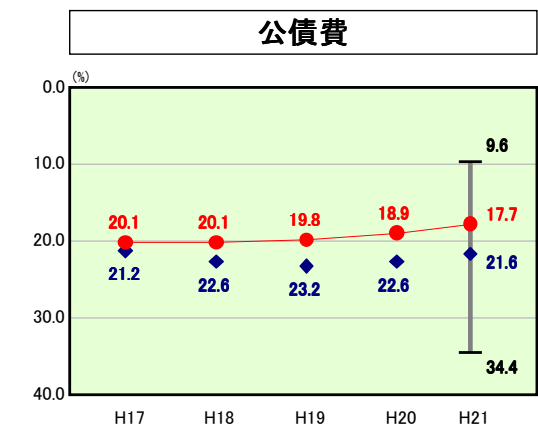
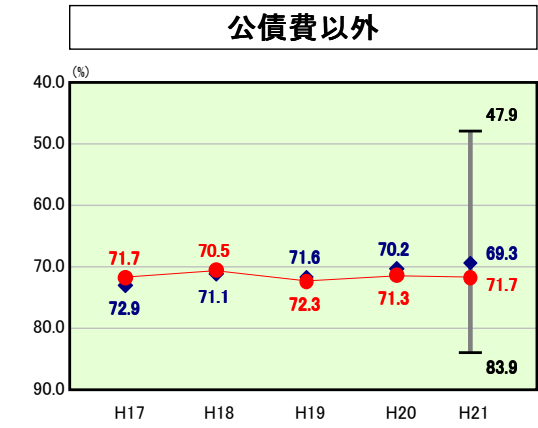
## 経常収支比率の分析



人口	42,226人(H22.3.31現在)
面積	119.97km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,044,914千円
歳入総額	20,328,563千円
歳出総額	19,696,625千円
実質収支	573,043千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**【人件費】**  
職員の削減等、人件費の抑制に努め、年々改善がみられているものの、依然として類似団体、全国市町村及び県内市町村の平均を上回っている。当市には、米軍基地が所在しているため、そのことによる騒音問題、電波障害、事件事故等各種基地問題を解決するための部署を設置しており、そのことが平均より高くなっている要因となっている。また、消防業務を一部事務組合で行わず、単独で行っているため、その人件費が、計上されていることも要因となっている。今後、民間委託の推進、組織の見直しや消防の広域化の検討も含め、人件費の抑制に努めていく。

**【物件費】**  
物件費に係る経常収支比率は、経費削減等により改善がみられているものの依然として、類似団体、全国市町村及び県内市町村の平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理施設や消防業務など、一部事務組合では行わず単独で行っていることによるものであり、それによる維持管理経費が物件費に計上されることにより高くなっている。

**【扶助費】**  
扶助費については、ここ数年、ほぼ横ばいに推移しているものの、長引く地域経済の低迷や高齢化の進展より、今後、生活保護費等の社会保障関係経費の増加が懸念されるため、今後も資格審査等の適正化に努めていく。

**【公債費】**  
公債費に係る経常収支比率は、新規の起債の抑制や繰上償還を行ってきた結果、類似団体、全国市町村及び県内市町村の平均を下回る水準で推移している。引続き、新規の起債の抑制に努めるとともに、繰上償還などを行い、さらなる改善に努めていく。

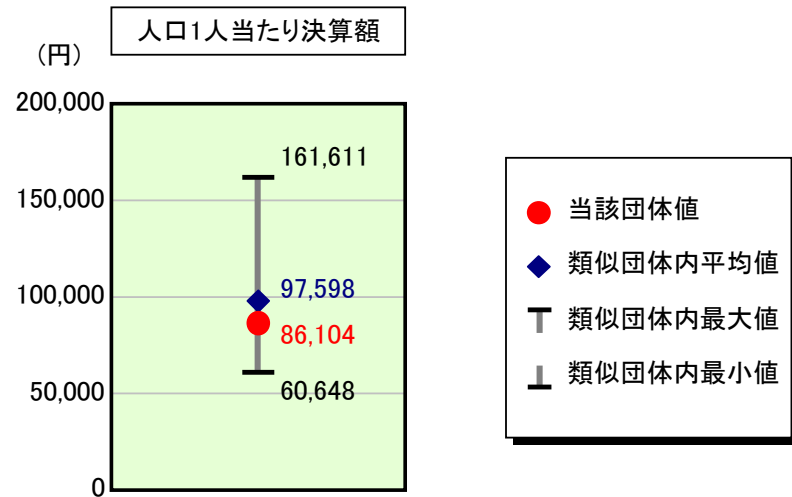
**【補助費等】**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体、全国市町村及び県内市町村の平均を大きく下回っている。この要因としては、各種団体の事業内容を精査し、交付する補助金の見直し等を行い補助費等の抑制に努めてきたことが挙げられる。また、ごみ処理施設や消防業務など、一部事務組合では行わず単独で行っていることも要因となっている。

**【その他】**  
その他(維持補修費、繰上金等)に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているものの、年々増加傾向にある。引続き特別会計への繰出については精査し、その他経費が過大にならないよう努めていく。

**【普通建設事業】**  
普通建設事業の人口一人当たり決算額については、公共事業の抑制や継続事業の終了等もあり、年々減少傾向にあり、類似団体の平均に近い水準まで、抑制されているものの、依然として、上回っていることから、引続き普通建設事業費が過大にならないよう事業を精査し、市勢発展に必要な不可欠な事業を採択し実施していく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



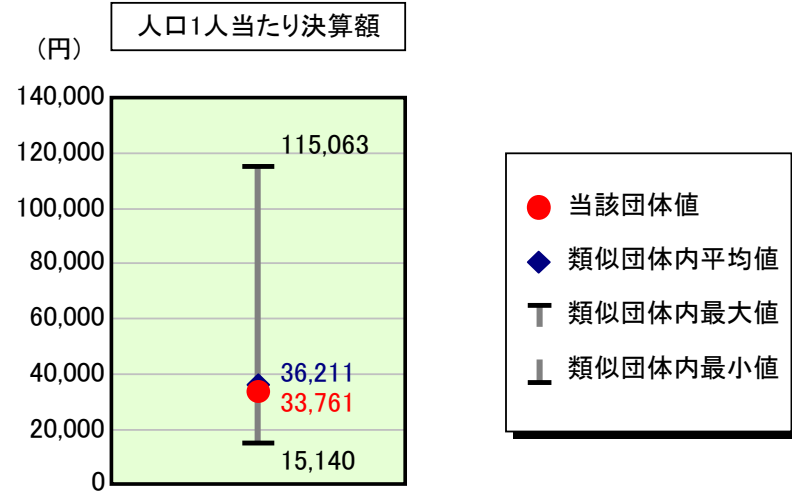
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,613,564	85,577	87,870	▲ 2.6
賃金(物件費)	125,964	2,983	5,711	▲ 47.8
一部事務組合負担金(補助費等)	34,381	814	9,150	▲ 91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,238	977	740	32.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,202	3,889	3,657	6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	107,750	2,552	1,891	35.0
▲退職金	▲ 451,268	▲ 10,687	▲ 11,422	▲ 6.4
合計	3,635,831	86,104	97,598	▲ 11.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.02	9.62	0.40
ラスパイレス指数	94.4	96.2	▲ 1.8

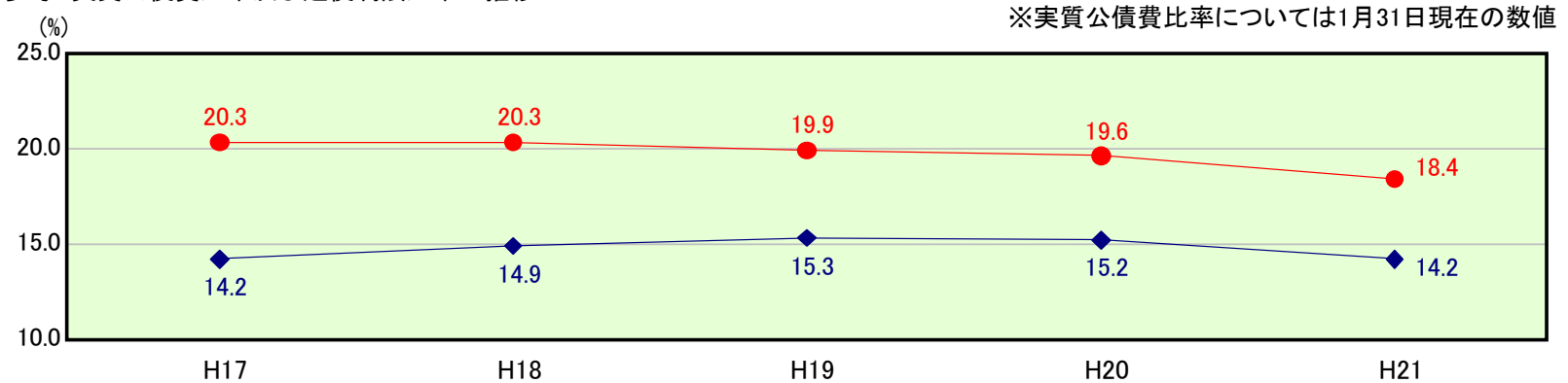
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,191,931	51,910	66,472	▲ 21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	670,755	15,885	16,113	▲ 1.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	346	8	4,390	▲ 99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,915	661	2,376	▲ 72.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	49	1	24	▲ 95.8
▲特定財源の額	▲ 50,113	▲ 1,187	▲ 4,690	▲ 74.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,415,275	▲ 33,517	▲ 48,515	▲ 30.9
合計	1,425,608	33,761	36,211	▲ 6.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

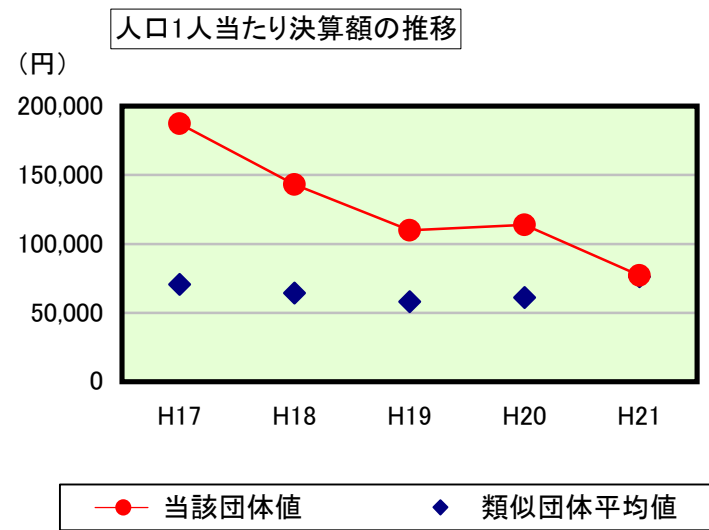


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

青森県 三沢市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,198,294	187,334	54.8	70,563	38.7	16.1
うち単独分	2,429,406	55,513	25.4	38,225	27.0	▲ 1.6
H18	6,192,222	143,176	▲ 23.6	64,305	▲ 8.9	▲ 14.7
うち単独分	2,188,778	50,609	▲ 8.8	34,136	▲ 10.7	1.9
H19	4,739,687	109,776	▲ 23.3	58,137	▲ 9.6	▲ 13.7
うち単独分	1,275,688	29,546	▲ 41.6	29,406	▲ 13.9	▲ 27.7
H20	4,860,080	113,851	3.7	61,050	5.0	▲ 1.3
うち単独分	1,738,384	40,723	37.8	31,167	6.0	31.8
H21	3,257,449	77,143	▲ 32.2	76,282	25.0	▲ 57.2
うち単独分	1,379,908	32,679	▲ 19.8	41,092	31.8	▲ 51.6
過去5年間平均	5,449,546	126,256	▲ 4.1	66,067	10.0	▲ 14.1
うち単独分	1,802,433	41,814	▲ 1.4	34,805	8.0	▲ 9.4